

都市政策研究所  
ニュース

THE NEWSLETTER OF INSTITUTE FOR URBAN AND REGIONAL POLICY STUDIES

## 研究所設立5年目（2010年度）の活動を振り返って

2006年4月に設立された北九州市立大学都市政策研究所にとって、昨年度（2010年度）は設立5年目という一つの節目となる年であった。

本研究所の組織としての調査研究事業は、大きく「地域課題研究」「関門地域共同研究」「受託調査研究」「その他」に大別できる（なお、この他に所属教員は授業、地域貢献活動、個人研究等の活動に取り組んでいる）。本稿では、設立5年目における調査研究活動の実績について御紹介する。

## ① 地域課題研究

北九州地域の抱える課題等について調査研究し、それに基づいた政策提言等を行うことによって地域貢献を行う「地域課題研究」は、毎年度複数のテーマで取り組んでおり、2010年度においては以下の5つのテーマの調査研究活動等を行った。

- ・持続可能性からみた居住地の評価に関する調査研究
- ・伝統的な工業都市の歩むべき方向
- ・企業を対象としたモビリティマネジメント
- ・「地域づくり」に関する調査研究
- ・プロスポーツにおける集客戦略（イベント「Jリーグでまちをもっと面白くする！」共同主催（2011年2月））

これらの研究成果等については、2010年度中にとりまとめ印刷物として刊行したほか、2011年4月の都市政策研究所「研究報告会」において市民や関係機関等に対し報告を行った。

## ② 関門地域共同研究

下関市立大学附属地域共創センターと本研究所が設置している関門地域共同研究会（1994年設置）では、時代と地域の要請に応えることを目的として「関門活性化」を主テーマとする関門地域共同

研究に取り組んでいる。

2010年度においては、関門地域における『高年者雇用の現状』『斜面地居住の課題』に取り組み、本研究所では主として高年者雇用について研究活動を行い、結果を公表した。また2009年度の研究成果の地域還元として、研究報告会を2010年6月に下関市内で開催した。なお2010年度の研究成果については、2011年7月4日に北九州市内で研究報告会を開催する予定である。

## ③ 受託調査研究（主なもののみ）

2010年度は6件の受託調査研究に取り組んだ。うち、主なもの3件を以下に示す。

- ・2010シーズンJリーグスタジアム観戦者調査（発注者：社団法人日本プロサッカーリーグ）
  - ・ハイフォン市における産業人材育成及び技術指導の計画策定に係わる調査業務（北九州市）
  - ・平成22年度北九州市商圈調査業務（北九州市）
- これらの研究成果は発注者及び関係機関等における政策・事業等の検討に今後役立てられていく。

## ④ その他

韓国・仁川発展研究院との研究交流事業などに取り組んだ。

以上のような調査研究活動を2010年度に取り組んできた。設立6年目となる2011年度においては、前年度から継続・発展的に取り組むテーマがある一方、新たなテーマへのチャレンジも行っている。北九州地域の総合的なシンクタンク機能を果たすという本研究所の使命を達成すべく、教職員一同、調査研究・教育・地域貢献活動に取り組んでいく所存である。

（都市政策研究所准教授 南 博）

# 東日本大震災による津波被害地域の現状

都市政策研究所 准教授 内田 晃

## 1. はじめに

2011年3月11日午後2時46分、宮城県三陸沖を震源とするマグニチュード9.0の大地震が発生した。その数十分後に太平洋沿岸地域を襲った大津波によって、死者・行方不明者あわせて2万人以上、全壊建物10万棟以上という甚大な被害をもたらされた。震災からちょうど3ヶ月経った6月11日に、宮城県内の石巻市、女川町などの津波被害地域をこの目で見てくる機会があった。本稿では、調査時点での被害地域の現状を報告するとともに、今後の復興まちづくりに向けた私なりの視点を述べたい。



図1 津波前の北上川河口付近（出典：Yahoo Map）

## 2. 北上川下流域の壊滅的状況

今回の津波で大きな被害を受けた地域の一つとして石巻市（旧北上町）の北上川下流域一帯があげられる。図1は津波前、図2は津波後の同地域の衛星写真である。左下にある新北上大橋は左岸側の橋の一部が崩落している。その反対側には全校生徒の7割近い児童が犠牲となった大川小学校があり、周辺の集落のほとんどの建物は跡形もなく流されている。写真中央部付近の川に中洲が見えるが、その南側のあたりに注目して頂きたい。両者を比較するとはっきり分かるが、元々は農地であったところが海の一部のようにになっている。これは地震によって地盤が1m近く沈下し、海拔0m以下になった上に、津波の破壊力で北上川の堤防が決壊し、流れ込んだ海水が現在でも引いていない状況となっているのである。周辺の農村集落もほとんどの家屋が流され、依然として浸水したままの状況が続いている（写真1）。これから梅雨本番の季節を控え、北上川の上流域で降った大雨が下流に運ばれてくれば、浸水区域がさらに拡大することが懸念される。そのため、まずは復興よりも浸水防止が最優先課題として位置づけられており、現在昼夜問わず堤防復旧が突貫工事で進められている。

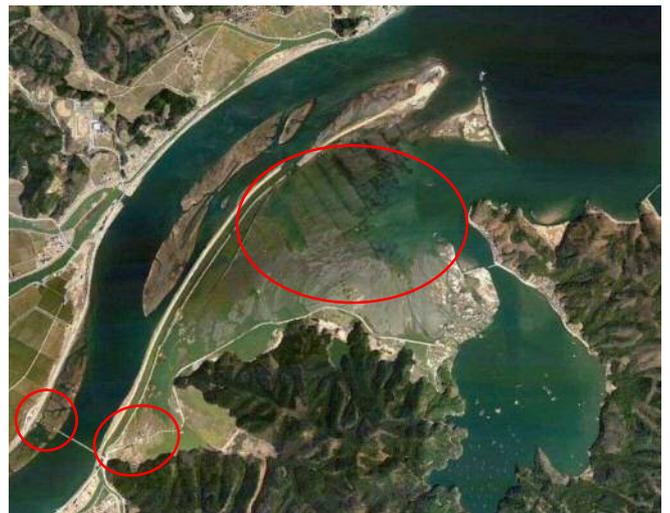


図2 津波後の北上川河口付近（出典：Google Earth）



写真1 現在でも浸水したままの集落

### 3. V字型湾奥に位置する市街地の被害

宮城県の太平洋沿岸地域はリアス式海岸となっており、入り江の奥は波が穏やかで水深が深く、漁港に適していたことから、漁業の町として発展してきた。今回の津波はこのようなV字型の湾の奥にある市街地をことごとく破壊し尽くしている。

仙台空港に押し寄せる津波の映像を見られた方も多いと思うが、陸地がほぼ直線状になっている仙台平野周辺では、鉄筋コンクリート（RC）造の建物はもちろん、津波を受けた木造住宅の多くも原形を留めている。一方で、リアス式海岸のV字型湾を襲った津波は、狭い湾の中で波が遡上していったため、数倍・数十倍と高くなった。しかも、平地部が狭く、奥には山が迫っているため、山を駆け上がっていった津波が引き波として押し戻された際に、より大きな力が引き起こされた。その結果、湾奥にある市街地では、木造住宅はもちろんのこと、これまで津波に強いと言われ続けてきたRC造の堅い建物ですら全壊しているケースが多く見られた。

写真2は石巻市・旧雄勝町の市街地で、建物はほとんど残っていない。写真3は女川町の市街地で、左手の4階建てのRC造の建物が横倒しになっている。また右側にある建物の5階部分の手すりが大きく変形していることから、20m以上の高さの津波であったと推測できる。写真を撮影した町立病院のある高台（標高20m）には多くの町民が避難していたが、津波は病院の1階部分まで押し寄せたそうである。私自身もテレビの警報画面で刻々と伝えられる津波の予測高を見ていたが、現場に立ち、実際に到達した高さを体感することで、あらためて津波の威力の大きさに身震いがした。

### 4. おわりに

被災地の多くでは、現在でも瓦礫が放置されたままで、処分作業が追いついていないのが実情である。震災から3ヶ月以上が経過したこれからが復興へ向けた正念場で、国、地方公共団体、民間企業、さらには市民による協働・連携が必要な時期と言える。写真2・3で示した旧雄勝町や女川町をはじめとして、マスコミでも大きく取り上げられている気仙沼

市や南三陸町など、壊滅的な被害を受けた市街地については、被災した住民の居留意向を踏まえた新しい都市計画の下に、津波に強い市街地づくりが進められていくことであろう。

一方で北上川河口付近では、生活基盤である農地が津波による塩害を受け、集落のほとんどの住民が犠牲になっているところもあり、このような集落では廃村もやむを得ないかもしれない。しかし標高の高い周辺地区には幸いにも津波の難から逃れた小さな集落が点在している。生活サービス機能を依存していたすぐ下の集落が消えてしまえば、高齢者の多いこれらの小集落にとっては死活問題である。したがって、単なる被災レベルだけで今後のまちづくりの方向性を決定せず、より面的な広がりの中で、地域をどう再生していくかという視点が求められよう。

最後にあらためて、今回の震災で犠牲になられた方々に哀悼の意を表するとともに、被災された方々に心よりお見舞いを申し上げる。



写真2 建物が破壊し尽くされた市街地（旧雄勝町）



写真3 横倒しになった建物（女川町）

## 事業日誌（2011年4月～6月）

### ■研究会など

- ・ 関門地域共同研究会 運営委員会（4/28、6/20）
- ・ 集客戦略に関する研究会（6/27）

### ■講演、シンポジウム、学会など

- ・ 北九州市立大学都市政策研究所「研究報告会」（4/22：西日本総合展示場新館）
- ・ 直方・鞍手広域連携シンポジウム（5/29：直方市）
- ・ まちづくり方針に係る講演会（6/21：小倉南区）

### ■出張、視察対応など

- ・ ベトナム（ハイフォン）出張（4/12-16）
- ・ 津波被災地調査（6/10-11：宮城県石巻市、女川町ほか）
- ・ 鳥取県立図書館連携事業（6/24：北九州市内）



都市政策研究所「研究報告会」の様子（2011年4月22日）

## 都市政策研究所資料室・新着図書

- ・ 平成23年度版 地方財政白書
- ・ 2011年度版 ブリタニカ国際年鑑
- ・ 2011年度版 アジア動向年報
- ・ 2011年度版 世界経済の潮流

## トピック

### （株）北九州経済研究所と連携協定を締結

都市政策研究所では、（株）北九州経済研究所と調査研究の連携に関する基本協定を締結しました（2011年4月1日から2012年3月31日まで）。

この協定は、両研究所が連携して北九州・下関都市圏の諸課題に関する共同研究を行うことにより、地域のシンクタンクとしての知見を充実するために結んだものです。

※（株）北九州経済研究所（本社：北九州市小倉北区）

山口銀行が全額出資し、2002年に設立された山口フィナンシャルグループのグループ企業。北九州地域の金融及び経済等の実態・動向に関する調査研究を実施。

## 人事異動（2011年4月）

- ・ 松永裕己 准教授 → 本学大学院マネジメント研究科へ
- ・ 事務職員（総務課）として奥畑淳子が配属

北九州市立大学都市政策研究所 教員一覧（2011年4月現在）

所長	古賀 哲矢	都市政策、地方財政、技術経営 （法学部教授）
専任所員 （五十音順）	石塚 優	高齢者福祉、老年心理学、社会調査
	伊藤 解子	都市計画、社会基盤整備、都市環境整備
	内田 晃	都市計画、都市設計、住宅計画
	片岡 寛之	都市計画、都市解析
	神山 和久	消費経済学、消費者行政、世論調査
	南 博	地域経済・地域社会の活性化、地方自治
	吉村 英俊	地域産業政策、中小企業経営、社会システム工学

[編集・発行]

### 北九州市立大学 都市政策研究所

〒802-8577 北九州市小倉南区北方 4-2-1  
Tel: 093-964-4302 Fax: 093-964-4300  
E-mail: toshiken@kitakyu-u.ac.jp  
URL: <http://www.kitakyu-u.ac.jp/iurps/>

### NEWSLETTER No.57

7.1.2011

INSTITUTE FOR URBAN  
AND REGIONAL POLICY STUDIES,  
THE UNIVERSITY OF KITAKYUSHU,  
KITAKYUSHU CITY, JAPAN